

国立大学法人鹿児島大学の平成 17 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

鹿児島大学は、異文化移入の南の玄関としての歴史的特性、温帯から亜熱帯までの自然の恩恵を活かし、アジアとのパートナーシップ事業等、地域の特色を活かした教育研究を行っている。

同大学は、法人化に伴い、大学の将来構想、学長の経営戦略に基づくプロジェクト遂行等のため、5つの基本戦略を明示し、それに向かって総合的な観点から学長のリーダーシップに基づいて戦略的資源配分を行う体制を構築するとともに、新しい課題に対して効果的な対応を行うため、組織の見直し・削減を図りつつ、積極的に取り組んでいる。

また、全学的な省エネルギーに取り組んだ結果、平成 16 年度に引き続き、目標値を上回るエネルギー消費量の節減が図られ、国立大学法人では初となる「エネルギー管理優良工場等（電気部門）九州経済産業局長表彰」を受賞するなど、その取組は注目されるものである。

さらに、平成 16 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、中期計画達成のためのロードマップの作成や評価の PDCA サイクルの確立、構成員評価の基準策定と試行実施、評価データベースシステムの運用等、評価体制の見直しと改善に努めていることは評価でき、今後の着実な実施が期待される。

この他、学長裁量定員（77 名）については、戦略的に配置・運用されているが、人件費削減との関係は整理することが期待される。また、「メディポリス指宿」等のプロジェクトが始まり、外部資金の受入れ、外部機関との戦略的連携が活発化していることは評価できる。なお、このような外部との戦略的連携の活発化に伴い、監査機能等の充実が期待される。

教育研究の質の向上については、全教員が授業公開・授業参観に取り組むことを原則的に義務化し、教員相互の点検・評価による授業の質の向上に向けた取組が行われていることは評価できる。また、学生に海外での講義や実習を行うコースを設定し、学生の国際感覚の養成に努めている。なお、国際交流のために対外プログラムを多彩に行っているが、今後その有効性の検証が期待される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

経営協議会に部局長等が参加し、学部等の活動状況、将来構想、特色ある取組を紹介

介し意見交換を行った結果、経営協議会の学外委員が大学及び部局の教育研究内容の実情をより詳細に把握することができ、戦略的な経営方策の提言を得ている。なお、経営協議会の指摘事項に対して、焼酎学講座の開講、鹿児島大学ブランドの焼酎製造等、意見を大学運営に反映させている。

企画立案と審議・決定機能を分離することで意思決定の迅速化が図られている。

4半期毎の監事の業務監査レポート及び各部局等への内部監査への対応については、改善が必要な事項に関しては当該部局に改善を求め、その結果を報告させている。

勤務評定実施要領を定め、知識や仕事の処理における専門性が評価できるよう評定例が明示されている。能力主義、実績主義を踏まえた新人事評価制度導入を検討し、一部の事務職員に対し、業務及び知識、技能の修得に関する目標による管理及び評価の試行が開始されている。また、技術職員については、業績等の発表会等により、自己や所属する技術部等の専門性を評価し、向上のための積極的な活動が行われている。

学長裁量定員（77名）については、教育センターに2名等、計13名について戦略的に配置・運用している。

法人の裁量で重点的に配分した教育研究活性化経費、学長裁量経費及び学長裁量定員の資源配分の適切性・有効性及びその効果の中間評価が一部実施されている。平成18年度には、外部有識者を含む委員会等において、目標の達成度、顕著な成果の有無、中間評価後の展開の可能性を評価することとされている。

部局等横断の大型プロジェクト研究を実施する「フロンティアサイエンス研究推進センター」の研究2件について、外部有識者4名を活用した委員会において中間評価を行い、今後の研究の進め方及び質の向上、成果等について提言を受けている。

教員の国際化を進めるために、国内外に広く教員公募を行い、5名の外国人教員が採用されている。

技術職員が配置されている学部等において技術職員の一元化が進められている。専門集団毎に部・系・班を置き、班の下に複数の技術職員を配置した結果、技術職員の業務に係る命令系統が明確になり、効率的な業務が行えるようになっている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載28事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

- 外部研究資金その他の自己収入の増加
- 経費の抑制
- 資産の運用管理の改善

平成17年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

財務諸表を分析し、財務内容の改善方針が検討されている。

学内の研究シーズをウェブサイトにて公開するとともに、冊子として企業等に配布し、また、教育研究活性化経費及び学長裁量経費について外部資金を獲得した者に配分するなどのインセンティブを付与する取組を通じ、外部資金については、計約 15 億 8,000 万円（対前年度比約 1,500 万円増）となっている。

開講されている講義の一部を公開授業として一般市民にも開放し、授業料の徴収が行われている。

事務の効率化・簡素化を図った結果、11 名の削減を行い、約 7,000 万円の経費節減が図られている。また、短時間勤務職員については、平成 16 年度に職種毎の統一単価を導入し、平成 17 年度は 1,200 万円の人件費の削減を図るとともに、採用に伴う提出書類及び給与決定事務の大幅な簡素化が図られている。

全学的な省エネルギー対策に取り組んだ結果、3 キャンパスの光熱水料で約 1,900 万円（対前年度比 1.8 % 減）の節減となっている。

学外への使用可能な施設の利用促進を図るため、ウェブサイト上に学外者が利用可能な施設の一覧（面積、収容数、利用料金、設備等）を掲載し貸付けが行われている。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標値が設定されている。なお、今後、中期目標・中期計画の達成に向け、着実に人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 16 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

中期目標・中期計画を確実に達成するため、中期計画全体の中での年度計画の位置付けを明らかにし、平成 18 年度から平成 21 年度までの年度計画「ロードマップ」が作成されている。

構成員評価を含む自己評価に必要なデータを収集・活用するために「教育・研究総合データベースシステム」について、個人情報保護・情報セキュリティポリシー対策基準等を検討し「教育研究総合データベース運用に関する目的及び指針」と「個人情報ファイル簿」が策定されている。

不祥事案とそれに対する大学の対応について、危機管理体制の一環として、ウェブサイトを通じて迅速かつ正確な情報提供が行われている。

平成 16 年度評価結果で評価委員会が指摘した事項については、教員の全学的な評価基準を策定するとともに、各部局等で試行実施されるなど、改善に向けた取組が行わ

れている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 17 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

全学のコンセンサスの下、エネルギー管理標準を制定し、学長をトップに全学的なエネルギー管理組織を整え、省エネルギー活動に積極的に取り組み、エネルギー消費を毎年計画どおり削減できていること等から、国立大学法人としては初めてとなる「エネルギー管理優良工場等(電気部門)九州経済産業局長表彰」を受賞している。

施設・設備の巡回調査・点検及び劣化度調査を実施し、劣化度を指標化した調査表を基に改修整備計画が策定されている。この他、施設設備の事後保全を的確に行うために「建物等維持保全マニュアル」を作成し、全学に配付している。

新たに専任の産業医 1 名を配置して、4 名の産業医による職場巡視を行い、各部局等に対し 120 項目に及び安全管理上の指摘、化学物質管理の基本となる化学物質等安全データシート(MSDS)の設置の重点的指導等を行い、職場環境が改善されている。

「危機管理に関する規則」を制定するとともに、災害に関する全学的なマニュアルが策定されている。なお、事件・事故、薬品管理等に関する全学的なマニュアルが策定されていないことから、早急な対応が期待される。また、危機管理に関しては、全学的・総合的な危機管理体制の確立が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
(理由) 年度計画の記載 19 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 17 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

連合農学研究科では、国際会議で発表した学生に対して研究費支援が行われている。教育委員会主催の現職教員のパワーアップ研修には、教育学部、理学部が講師を提

供し、24 科目開設し、さらに現職教員を対象にした公開講座が 6 講座開講されている。
医学部保健学科は、延べ 24 科目で課外学習課題を提供して、自主学習が支援されている。

すべての学部で、延べ約 750 名（対前年度比 20 % 増）の大学院生をティーチング・アシスタント（TA）として採用し、学部学生や外国人留学生の教育に積極的に活かしている。

多様な学生のニーズに対応して授業科目の選択の幅を広げることを目的として、放送大学との間で単位互換協定が締結されている。

全教員が授業公開・授業参観に取り組むことを原則的に義務とし、教員相互の点検・評価による授業の質の向上に向けた取組がなされている。

個人及び企業からの寄附により、高度専門職業人の輩出を目標に地域から望まれる倫理・経営・技術・新産業創出のセンスを併せ持った人材を養成するために、全学の学内共同教育研究施設を開設し、産学連携による大学教育が進められている。

桜ヶ丘キャンパスに分析機器の共同利用のため、フロンティアサイエンス研究推進センター施設の新たなスペースを確保し研究環境が整備されている。

外部資金獲得を目指し、教育研究基盤経費の 10 % を教育研究活性化経費として、その約半分を学内の研究プロジェクト等 28 件に重点配分する援助策が策定されている。

優秀な外国人研究者等の招へいを積極的に進め、共同教育研究が推進されている。

職務発明等に対する補償金及び報奨金細則を制定し、還元手続が周知・実施されている。

産学連携に係る利益相反マネジメントポリシー、利益相反マネジメント規則及び利益相反マネジメント委員会規則が制定されている。

若手教員等（37才以下の教員と 3 年以上の大学院生）に対する研究助成制度を設け、学部長裁量経費や奨学寄附金の一部が研究助成されている。

地元の中小異業種企業団体と包括連携協定を結び、県内企業との共同研究を目指したラボツアー、企業訪問の実施及び学生の長期インターンシップ等が実施されている。

旧与論町立診療所を活用して、海岸・島嶼環境を活かした離島医療圏モデル等の実践的教育研究を進めるため、「与論活性化センター」が開設されている。

契約病院をインターネットで結び、病院経営の効率化、患者サービスや病院機能の向上を図るため、医療福祉の情報処理システム（ノウハウと出願特許）を病院に提供するベンチャー企業「かごしま医療 IT センター」が企業 6 社と協力して設立されている。

財務部が開発したノウハウを基に大学の会計事務の効率化を図った財務会計プログラムを開発し、他 4 大学と本プログラムの使用契約が結ばれており、知的財産権収入として約 140 万円の収入をあげている。

学生の国際感覚の養成を目的にした海外での農業体験を主にした全学部共通科目をアジアと北米で開講されている。また、昨年開設したシリコンバレーオフィスを活用して、学生が国際的な視野を持ち、先駆的な分野での起業を目指して研究・学習する「シリコンバレーセミナー」が現地で開講されている。

附属病院では、無医・歯科医地域への巡回診療活動が行われている。

附属学校と学部が連携した各教科毎の部会や実践型公開研修会、連絡会を実施し、授業設計の協議や模擬授業の提供等、授業の在り方の共同研究が推進されている。